

2-1-1 教員の学位や業績

【経済経営学部】

現代経営学科	名前(読み)	本村 大輔 (もとむら だいすけ)
	職名	講師
	取得学位	修士(法学)
	専門分野 研究領域	公法学(税法・行政法・憲法)
	担当授業	税法、日本国憲法、行政法、会社法、公共経営セミナー、特別講義Ⅰ(法学)、特別演習Ⅰ(法学)、人間と法、ゼミナールⅠ・Ⅱ、基礎ゼミナールⅠ、フレッシュマンセミナー、日本国憲法(通信教育)、人間と法(通信教育)、人権と教育(通信教育)
	研究業績	<p>主な著書</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 石村耕治編『現代税法入門塾 [第11版]』(清文社、2022年) [共著]</li> <li>2. 池村正道編『行政法[第4版]』(弘文堂、2022年) [共著]</li> <li>3. 東裕・杉山幸一編『日本国憲法』(弘文堂、2022年) [共著]</li> <li>4. 阿部徳幸編『税理士・弁護士が知っておきたい滞納処分の基本と対策』(中央経済社、2018年) [共著]</li> <li>5. 阿部徳幸ほか編著『詳解 会社の解散・清算をめぐる法務と税務』(三協法規出版、2017年) [共著]</li> </ol> <p>主な論文</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「税務訴訟と司法消極主義」環太平洋大学紀要19号67～76頁 [単著]</li> <li>2. 「シェアリングビジネスの課税問題—ギグワーカーの課税取扱いを中心に—」国民税制研究第6号(国民税制研究所)73～83頁 [単著]</li> <li>3. 「シェアリングエコノミーと課税—ギグワーカーの雇用実態を踏まえて—」日本租税理論学会叢書30巻日本租税理論学会編『租税上の先端課題への挑戦』(財経詳報社)112～128頁 [単著]</li> <li>4. 「法人税法の行為・計算否認規定における不当性の判断基準—ヤフー事件およびIBM事件の比較・検討をもとに—」法政論叢第55巻1号(日本法政学会)61～73頁 [単著]</li> <li>5. 「法人税法22条4項における公正処理基準について—最近の事例を題材として—」税制研究第71号(税制経営研究所)83～90頁 [単著]</li> <li>6. 「中小企業会計基準の複線化に伴う公正処理基準の再検討」日本租税理論学会叢書26巻日本租税理論学会編『中小企業課税』(財経詳報社)86～104頁 [共著]</li> </ol> <p>判例評釈</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「組織再編成に係る行為計算否認規定[最高裁平成28. 2. 29判決]」月刊税務事例50巻12号(財経詳報社)79～84頁 [単著]</li> <li>2. 「破産法における破産手続廃止決定と第二次納税義務[東京地裁平成26. 8. 28判決]」月刊税務事例48巻6号通号561(財経詳報社)64～70頁 [単著]</li> </ol>
	所属学会 学会活動	日本租税理論学会, 日本税法学会, 国際総合研究学会, 日本法政学会会員, 日本公法学会
社会貢献	現代税法研究会運営委員会(委員)	